



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月11日

上場会社名 日東化工株式会社 上場取引所 東京証券取引所 2部
 コード番号 5104 URL http://www.nitto-kk.co.jp
 代表者 代表取締役社長 塩崎昌弘
 問合せ先責任者 取締役経営管理室長 小山滋 TEL (0467)74-3111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,386	10.9	407	13.5	386	13.6	204	16.8
18年3月期	14,774	10.3	358	△19.8	340	△19.8	175	27.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	5	32	—	—	6.7		4.3		2.5	
18年3月期	4	56	—	—	5.9		4.0		2.4	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	9,410		3,109		33.0		81 00	
18年3月期	8,719		3,019		34.6		78 66	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,097百万円 18年3月期 3,008百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	522		△228		△215		315	
18年3月期	507		△222		△96		237	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	3 0.0	3 0.0	115	56.3	3.7
18年3月期	— —	— —	— —	3 0.0	3 0.0	115	65.8	3.8
20年3月期(予想)	— —	— —	— —	2 0.0	2 0.0	76	69.8	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,300	△8.7	120	△37.4	110	△39.8	60	△38.8	1	56
通期	14,200	△13.3	220	△46.0	200	△48.3	110	△46.2	2	87

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 38,400,000株 18年3月期 38,400,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 12,121株 18年3月期 10,001株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料の30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 上記に記載した予想数値には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国の経済は、民間設備投資、輸出需要の堅調に支えられ、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、総じて量的には堅調を維持しましたものの、原材料価格の上昇が続き、収支面では厳しさが増した展開となりました。

このような状況下、当社の配合技術を活かしたゴムコンパウンド製品は、数量面では伸び悩みましたものの原料ゴム価格の高騰により売上増となり、樹脂製品につきましても主として数量増により売上増となりましたため、全体では16,386百万円と前期比増収（前期比10.9%増）となりました。

損益面では、天然ゴム、合成ゴム、カーボンブラック、原料樹脂等の原材料価格の値上によるコスト増等があったものの、販売数量の増加や合理化等による収益改善があり、経常利益は386百万円と前期比増益（前期比13.6%増）、当期純利益は204百万円（前期比16.8%増）となりました。

（部門別の状況）

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品はタイヤ需要等の伸び悩みにより、数量は前年並みに留まりましたが、原材料価格上昇の転嫁効果により、前期比増収となりました。

シート・マット製品につきましては、スポット特需の減少もあって、前期比減収となりました。

成形品は公共投資関連需要減等により、市場環境の厳しさは続いておりますが、ソリッドタイヤの販売増継続等により前期比増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は10,587百万円と前期に比べて973百万円の増収（前期比10.1%増）となりました。ゴム事業部門の当社売上高に占める割合は65%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は、前期並の売上高に留まりましたものの、高機能樹脂コンパウンド製品は、前期に引き続き順調に需要拡大し、前期比大幅増収となりました。

リサイクルナイロン等の樹脂製品につきましても、堅調な需要に支えられ、前期比増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は5,798百万円と、前期に比べて638百万円の増収（前期比12.4%増）となりました。樹脂事業部門の当社売上高全体に占める割合は35%となっております。

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き堅調が見込まれますものの、ゴム樹脂業界におきましては原料価格の高騰あるいは高止まりが業績悪化要因として懸念されます。

当社の売上高は、ゴムコンパウンドの大幅販売減が見込まれますため、ゴム事業部門が減収となり、樹脂事業の増販ではカバー出来ず、全社でも大幅減収となる見込みです。

損益につきましても、ゴム事業部門の売上減影響及び税制改正による償却負担増により、当期比大幅な減益を見込んでおります。

売上高	14,200百万円	（当期比	13.3%減）
経常利益	200百万円	（当期比	48.3%減）
当期純利益	110百万円	（当期比	46.2%減）

次期の配当につきましては、上記の減益予想に基づき、前期比1.0円減配の、1株あたり2.0円の配当を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期において営業活動から得たキャッシュフローは522百万円となっております。税支出は増加しましたものの、利益向上及び資産の効率化等により、運転資金が減少し前期に較べ14百万円の増収となりました。

投資活動に伴うキャッシュフローは▲228百万円となって前期比6百万円増加しました。当期は樹脂コンパウンドの能力増等により検収ベースの設備投資は前期比増となりましたが、支払の次期繰延べにより前期並の支出となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、▲215百万円と前年に比べ119百万円の支出増となりましたが、配当支出増に加え、短期借入金返済を実施したためです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は315百万円となりました。

次期につきましては、営業活動からのキャッシュフローは減益により当期比減の400百万円の収入を予定しております。

また投資活動に伴うキャッシュフローは当期からの繰延増により▲350百万円と当期比増を予定しております。

財務活動のキャッシュフローは配当支払のための支出115百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	34.4	34.4	36.0	34.6	33.0
時価ベースの自己資本比率	34.6	56.1	75.4	88.5	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	6.2	2.6	3.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	13.6	33.6	26.2	23.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当期の配当につきましては、配当性向56%の1株当たり3円の配当

次期の配当につきましては、配当性向77%の1株当たり2円の配当と配当性向50%超として、配当優先の利益処分とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成19年5月11日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の69%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の25%）

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の6%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 退職給付債務

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率に基づき算出しておりますが、年金資産の運用利回り悪化や低金利の長期化による割引率の低下等が、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

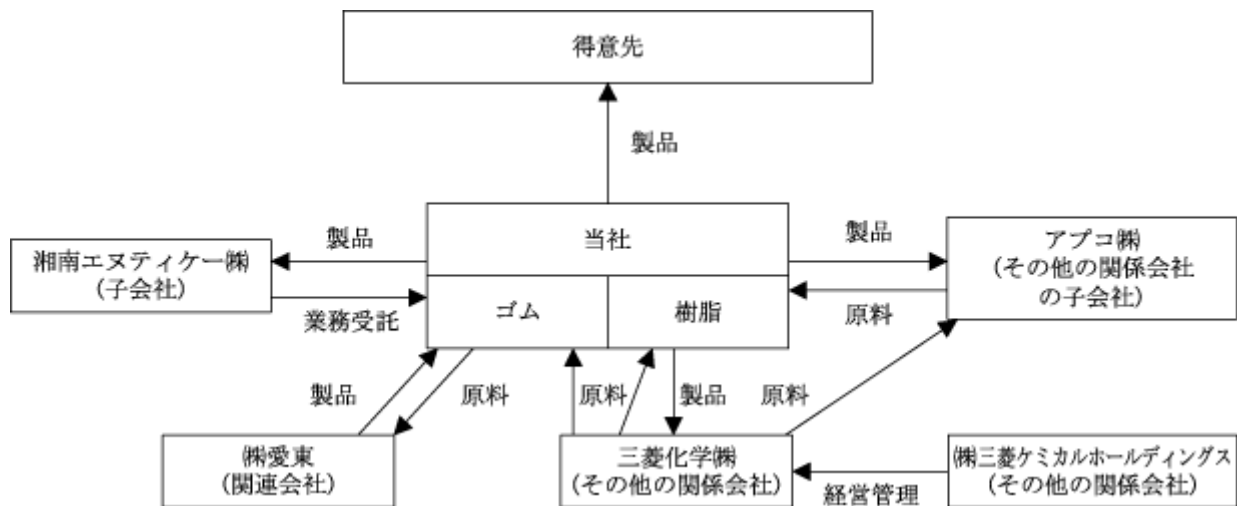
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部分については、（株）愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部分については、湘南エヌティケー（株）に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA6%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、GDP前期比プラスが継続し、堅調に推移しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びにナフサ高騰等による石油化学原料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
- ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
- ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
- ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
- ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

等の課題に全力で取り組んでまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		257		335			
2 受取手形	※1.2	913		1,065			
3 売掛金	※1.2	2,170		2,490			
4 製品		419		485			
5 原材料		278		280			
6 仕掛品		146		153			
7 貯蔵品		21		21			
8 前払費用		13		13			
9 繰延税金資産		76		78			
10 未収入金	※2	180		202			
11 立替金		14		17			
12 その他		1		0			
13 貸倒引当金		△4		△1			
流動資産合計		4,488	51.5	5,141	54.6		652
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※3.4	965		964			
2 構築物		81		76			
3 機械及び装置		1,243		1,254			
4 車両及び運搬具		10		12			
5 工具・器具及び備品		63		61			
6 土地		1,504		1,504			
7 建設仮勘定		48		101			
有形固定資産合計		3,919	(44.9)	3,975	(42.3)		56
(2) 無形固定資産							
電話加入権その他		1		1			
無形固定資産合計		1	(0.0)	1	(0.0)		△0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券			73		74		
2 関係会社株式			25		25		
3 繰延税金資産			187		173		
4 その他			25		19		
投資その他の資産合計			310	(3.6)	292	(3.1)	△18
固定資産合計			4,231	48.5	4,269	45.4	38
資産合計			8,719	100.0	9,410	100.0	691

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
負債の部								
I 流動負債								
1 支払手形	※1.2	639		566				
2 買掛金	※1.2	2,184		2,808				
3 短期借入金		1,380		1,280				
4 未払金		98		242				
5 未払費用		81		102				
6 未払法人税等		121		103				
7 未払消費税等		13		15				
8 預り保証金		37		39				
9 預り金		14		14				
10 賞与引当金		142		146				
11 設備関係支払手形		6		34				
流動負債合計		4,719	54.1	5,353	56.9			633
II 固定負債								
1 長期借入金		500		500				
2 退職給付引当金		438		392				
3 役員退職慰労引当金		42		55				
固定負債合計		980	11.3	948	10.1			△31
負債合計		5,699	65.4	6,301	67.0			601
資本の部								
I 資本金								
II 資本剰余金	※5	1,920	22.0	—	—			△1,920
(1) その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0	0	—	—			
資本剰余金合計		0		—	—			△0
III 利益剰余金								
(1) 利益準備金		126		—	—			
(2) 任意積立金								
別途積立金		400	400	—	—			
(3) 当期末処分利益			563	—	—			
利益剰余金合計		1,090	12.5	—	—			△1,090
IV その他有価証券評価差額金	※8	11	0.1	—	—			△11
V 自己株式	※6	△1	△0.0	—	—			1
資本合計		3,019	34.6	—	—			△3,019
負債・資本合計		8,719	100.0	—	—			△8,719

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
純資産の部							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	1,920	20.4	1,920	
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		0			
	(2) その他資本剰余金	—		0			
	資本剰余金合計	—	—	0	0.0	0	
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		138			
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	—		400			
	繰越利益剰余金	—		640			
	利益剰余金合計	—	—	1,179	12.5	1,179	
4	自己株式	—	—	△1	△0.0	△1	
	株主資本合計	—	—	3,097	32.9	3,097	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	—	—	11	0.1	11	
	評価・換算差額等合計	—	—	11	0.1	11	
純資産合計		—	—	3,109	33.0	3,109	
負債・純資産合計		—	—	9,410	100.0	9,410	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高								
1 売上高			14,774	100.0		16,386	100.0	1,612
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高			473			419		
2 当期製品仕入高			2,698			2,863		
3 当期製品製造原価	※3		10,627			12,105		
合計			13,800			15,388		
4 他勘定振替高	※1		12			19		
5 製品期末たな卸高			419	13,368	90.5	485	14,884	90.8
売上総利益			1,406	9.5		1,502	9.2	96
III 販売費及び一般管理費	※2,3							
1 販売費			706			716		
2 一般管理費			341	1,047	7.1	378	1,095	6.7
営業利益			358	2.4		407	2.5	48
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金			2			2		
2 設備賃貸収入			1			2		
3 未払配当金除斥益			2			2		
4 その他			3	10	0.1	4	11	0.1
V 営業外費用								
1 支払利息			20			23		
2 手形売却損			5			1		
3 その他			2	28	0.2	7	31	0.2
経常利益			340	2.3		386	2.4	46
VI 特別損失								
1 固定資産廃棄損			7			15		
2 ゴルフ会員権評価損			—	7	0.1	3	18	0.1
税引前当期純利益			332	2.2		368	2.3	35
法人税、住民税 及び事業税			139			152		
法人税等調整額			17	157	1.1	11	163	1.0
当期純利益			175	1.1		204	1.3	29
前期繰越利益			387			—		
当期末処分利益			563			—		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金合計	
		その他資本剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,920	0	0
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)		0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	1,920	0	0

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	126	400	563	1,090	△1	3,008
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	11		△126	△115		△115
当期純利益			204	204		204
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	11		77	89	△0	89
平成19年3月31日残高(百万円)	138	400	640	1,179	△1	3,097

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	11			11	3,019
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△115
当期純利益					204
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	0			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	0			0	89
平成19年3月31日残高(百万円)	11			11	3,109

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		332	368	
減価償却費		364	332	
固定資産廃棄損		7	15	
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△91	△45	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		15	13	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△0	△2	
賞与引当金の増減額(△は減少)		4	3	
受取利息及び受取配当金		△2	△2	
支払利息		20	23	
売上債権の増減額(△は増加)		△637	△471	
たな卸資産の増減額(△は増加)		17	△73	
其他流動資産の増減額(△は増加)		55	△23	
仕入債務の増減額(△は減少)		546	551	
未払費用の増減額(△は減少)		△9	19	
其他流動負債の増減額(△は減少)		△25	3	
小計		596	712	115
利息及び配当金の受取額		2	2	
利息の支払額		△19	△22	
法人税等の支払額		△72	△169	
営業活動によるキャッシュ・フロー		507	522	14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△225	△232	
有形固定資産売却による収入		3	3	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△222	△228	△6
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)		△500	△100	
長期借入れによる収入		500	—	
自己株式の増減額(△は増加)		△0	△0	
配当金の支払額		△95	△115	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△96	△215	△119
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		188	78	△110
V 現金及び現金同等物の期首残高		48	237	188
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	237	315	78

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			563
II 利益処分額			
利益準備金		11	
配当金		115	126
III 次期繰越利益			436

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法 (会計処理の変更) 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法 によっておりましたが、当事業年度より建物(建 物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償 却の方法を定率法へ変更いたしました。この変 更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物 理的消耗の高まりに備えて、費用分配をより適 正化するとともに、投資資本の早期回収を図り、 財務体質を強化するために行ったものでありま す。 この変更により、従来の方法による場合に比 べ当事業年度の減価償却費は87,175千円増加 し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ81,828千円減少しております。 無形固定資産……………定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法(建物附属設備を除く) その他……………定率法</p> <p>無形固定資産……………定額法</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額 のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込み額に基 づき、当期末において発生していると認められ る額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備 えるため、内規に基づく期末要支給額を計上 しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当事業年度より建物(建物付帯設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的消耗の高まりに備えて、費用分配をより適正化するとともに、投資資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ当事業年度の減価償却費は87百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,109百万円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が、休日でしたが決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は下記のとおりであります。 受取手形 76百万円 支払手形 28百万円
※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 8百万円 売掛金 166百万円 未収入金 103百万円 支払手形 19百万円 買掛金 255百万円	※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 23百万円 売掛金 304百万円 未収入金 116百万円 支払手形 6百万円 買掛金 403百万円
※3 有形固定資産の減価償却累計額は5,566百万円であります。	※3 有形固定資産の減価償却累計額は5,822百万円であります。
※4	※4 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7百万円
※5 授権株式数 普通株式 150,000,000株 ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 38,400,000株	※5 授権株式数 普通株式 150,000,000株 ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式総数 普通株式 38,400,000株
※6 自己株式の保有数 普通株式 10,001株	※6 自己株式の保有数 普通株式 12,121株
7 偶発債務 受取手形割引高 473百万円 受取手形裏書譲渡高 31百万円	7 偶発債務 受取手形割引高 100百万円 受取手形裏書譲渡高 64百万円
※8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が11百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※8

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。	※1 他勘定振替高は、製品勘定から製造原価、販売費へ振替えたものであります。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃	運賃
206百万円	204百万円
荷造費	荷造費
71百万円	87百万円
給料	給料
164百万円	144百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
27百万円	29百万円
業務委託料	業務委託料
65百万円	67百万円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬	役員報酬
49百万円	60百万円
給料	給料
73百万円	71百万円
賞与	賞与
9百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
9百万円	12百万円
法定保険料	法定保険料
23百万円	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額
15百万円	15百万円
賃借料	賃借料
42百万円	39百万円
諸手数料	諸手数料
44百万円	36百万円
業務委託費	業務委託費
11百万円	12百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
135百万円	145百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,001	2,620	500	12,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,620株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 257百万円	現金及び預金勘定 335百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 20百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 20百万円
現金及び現金同等物 <u>237百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>315百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
ソフトウェア	百万円 77	百万円 35	百万円 42	機械及び装置	百万円 250	百万円 34	百万円 215
工具器具・備品	5	2	3	ソフトウェア	77	50	26
合計	82	37	45	工具器具・備品	5	3	2
				合計	332	88	244
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			40百万円
			16百万円	1年超			211百万円
			29百万円	合計			251百万円
			46百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
(1) 支払リース料			17百万円	(1) 支払リース料			52百万円
(2) 減価償却費相当額			16百万円	(2) 減価償却費相当額			44百万円
(3) 支払利息相当額			0百万円	(3) 支払利息相当額			12百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			35百万円
			35百万円	1年超			271百万円
			271百万円	合計			306百万円
			306百万円				
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38	57	19
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38	57	19
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	1	△0
合計	40	59	19

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
その他有価証券	
非上場株式	14

当事業年度

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38	57	19
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38	57	19
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	1	△0
合計	40	59	19

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10
関連会社株式	15
その他有価証券	
非上場株式	14

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行います。	営業取引 ゴム製品購入	933	買掛金等	139
							ゴム材料の有償支給	773	売掛金等	99	

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行います。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,067	売掛金	241
							樹脂原料購入	1,732	買掛金	228	

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市	30	ゴム製品の製造及び販売	直接 50.0	兼任3名	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。	営業取引 ゴム製品購入	1,101	買掛金等	146
								ゴム材料有償支給	945	未収入金等	115

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	アプロ(株)	東京都港区芝	350	塩化ビニル樹脂製品の製造及び販売	直接 0.0	—	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸業	3,059	売掛金等	688
								樹脂原料購入	18,919	買掛金	282

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	57百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円
未払事業税否認	10百万円	未払事業税否認	4百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	177百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	159百万円
役員退職慰労引当金否認	17百万円	役員退職慰労引当金否認	22百万円
その他有価証券評価差額	△7百万円	その他有価証券評価差額	△8百万円
その他	10百万円	その他	16百万円
繰延税金資産小計	265百万円	繰延税金資産小計	253百万円
評価性引当額	△1百万円	評価性引当額	△1百万円
繰延税金資産合計	264百万円	繰延税金資産合計	252百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
住民税均等割り	1.7%	住民税均等割り	1.6%
その他	2.1%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

(退職給付関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	650
ロ 年金資産	△212
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	438

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	△14
ロ 退職給付費用(イ)	△14

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は、従来の退職金制度に併せて、勤続20年以上かつ満57歳以上で退職する従業員を受給資格者とする適格退職年金制度〔退職給与の50%相当額(定年加算金を除く)〕を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	611
ロ 年金資産	△218
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	392

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	41
ロ 退職給付費用(イ)	41

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円66銭	1株当たり純資産額	81円00銭
1株当たり当期純利益	4円56銭	1株当たり当期純利益	5円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	3,109
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	3,109
普通株式の発行済株式数(株)	—	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	—	12,121
期末の普通株式の数(株)	—	38,387,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期中平均株式数(株)	—	38,389,165

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	175	204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	175	204
1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,391,198	38,389,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(事業部門別情報)

1. 事業の種類別情報

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月1日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	9,614	5,160	14,774
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	9,614	5,160	14,774
営業費用	9,345	5,070	14,415
営業利益(または営業損失)	269	89	358

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	ゴム事業	樹脂事業	計
1. 売上高及び営業損益			
(1)外部顧客に対する売上高	10,587	5,798	16,386
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—
計	10,587	5,798	16,386
営業費用	10,299	5,679	15,979
営業利益(または営業損失)	287	119	407

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業・・・ゴムコンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業・・・塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

4. 販売・生産・受注の状況

4-1 販売の状況

(単位：百万円)

品名		当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	増減(△)	伸び率 (%)
ゴ ム 製 品	コンパウンド	6,535	5,607	928	16.6
	シート・マット	1,848	2,007	△159	△7.9
	成形品・他	2,203	1,999	204	10.2
計		10,587	9,614	973	10.1
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,651	2,622	28	1.1
	高機能樹脂コンパウンド	2,139	1,556	583	37.5
	再生ナイロン他	1,007	981	26	2.7
計		5,798	5,160	638	12.4
合計		16,386	14,774	1,612	10.9

4-2 生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

種別	当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
ゴム製品	7,407	6,495
樹脂製品	4,698	4,131
計	12,105	10,627

受注状況

(単位：百万円)

種別	当期 (18. 4. 1~19. 3. 31)		前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	8,514	695	7,331	741
樹脂製品	2,662	229	2,598	240
計	11,177	924	9,930	982

5 役員の変動

① 代表取締役の変動

かぎざき まさみ
 取締役社長 鍵崎 正己 (現 専務取締役 ゴム事業部門長)
 しおざき まさひろ
 相談役 塩崎 昌弘 (現 取締役社長)

② 新任取締役候補

ふじい かずひろ
 取締役 藤井 和洋 (現 ゴム事業部門 ゴム製造部長)
 まえはら かずまさ
 取締役 前原 一正 (現 ゴム事業部門 ゴム営業第一部長)

③ 退任予定取締役

しおざき まさひろ
 取締役 塩崎 昌弘 (現 取締役社長)

④ 新任監査役候補

いのうえ かずひこ
 非常勤監査役 井上 和彦 (現 三菱化学株式会社 監査役付)

⑤ 退任予定監査役

なかお まさお
 非常勤監査役 中尾 誠男 (現 三菱化学エンジニアリング株式会社 監査役)

(注) 新任監査役候補の井上和彦氏及び退任予定監査役の中尾誠男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

経営概況報告

日東化工株式会社

平成18年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	16,386	14,774	1,612	10.9
営 業 利 益	407	358	48	13.5
経 常 利 益	386	340	46	13.6
特 別 損 失	△ 18	△ 7	△ 10	—
税引前当期純利益	368	332	35	10.8
当 期 純 利 益	204	175	29	16.8
1株あたり配当	3.0円	3.0円	—	—

注) 18年度は、原料価格の高騰が、収益のマイナス要因となりましたものの、合理化効果および樹脂の増販により、増収・増益となりました。

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ	コンパウンド	6,535	5,607	928	16.6
ム	シート・マット	1,848	2,007	△ 159	△ 7.9
製	成形品他	2,203	1,999	204	10.2
品	計	10,587	9,614	973	10.1
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	2,651	2,622	28	1.1
	高機能樹脂コンパウンド	2,139	1,556	583	37.5
	リサイクルナイロン他	1,007	981	26	2.7
	計	5,798	5,160	638	12.4
合 計		16,386	14,774	1,612	10.9

総資産

9,410

8,719

ROA

4.3%

4.0% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

19年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	19年度	18年度	差異	伸び率%
売上高	14,200	16,386	△ 2,186	△ 13.3
営業利益	220	407	△ 187	△ 45.9
経常利益	200	386	△ 186	△ 48.2
税引前当期純利益	190	368	△ 178	△ 48.4
当期純利益	110	204	△ 94	△ 46.1
1株あたり配当	2.0円	3.0円	△1.0円	—

* 19年度は、ゴムコンパウンドの大幅減販と、税制改正による償却負担増(40百万円)等により、減収・減益を予想しております。

(2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		19年度	18年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	4,000	6,535	△ 2,535	△ 38.8
	シート・マット	1,900	1,848	52	2.8
	成形品他	2,200	2,203	△ 3	△ 0.1
	計	8,100	10,587	△ 2,487	△ 23.5
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,650	2,651	△ 1	△ 0.0
	高機能樹脂コンパウンド	2,550	2,139	411	19.2
	リサイクルナイロン他	900	1,007	△ 107	△ 10.6
	計	6,100	5,798	302	5.2
合計		14,200	16,386	△ 2,186	△ 13.3

総資産

9,000

9,410

ROA

2.2%

4.3% 経常利益/総資産(期首・期末平均)